令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額) 【円】		効果検証 効		効果検証の実施方法
No							臨時交付金 充当経費 【円】	①実績(具体的に数値等を記載)	②評価(事業目的に応じた評価)	実施計画の目標及び事業効果の 達成状況を確認した手段等を記入
1	令和5年度新富町物価高騰対応重 点支援給付金【物価高騰対策給付 金】		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所 得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2055世帯×70千円 のう ちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2055世帯)	R5.12	R6.3	11,130,000	11,130,000	令和5年度住民税均等割非課税世帯へ1世帯あたり7万円を給付 【給付金】 70,000円×2,055世帯 =143,850,000円 【事務費】 1,369,253円 (内R6年度実施計画分11,130,000円) 成果目標:対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する 【実績】 給付希望世帯に対し迅速に給付を行った。	物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯の負担軽減のための支援として効果的であった。	実績数値により確認
2	新富町物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 484世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 260世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 132世帯×100千円、子ども加算 475人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 5817人(137980千円) のうちR6計画分事務費 8476千円事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(876世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(5817人)	R6.4	R7.3	138,783,795	138,783,795	当初調整給付金給付金 137,980千円 対象人数3,184人 事務費 803,795円	低所得者等の生活の維持に一定の 効果は認められるが、制度に不備の ある定額減税を補足するため当初調 整給付金が始動するも対象・対象外 の区分が難解なため住民に混乱が生 じた。	実績数値により確認
3	令和6年度新富町物価高騰対応重 点支援給付金(低所得世帯支援給 付金)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2500世帯×30千円、子ども加算 330人×20千円 のうちR6計画分事務費 3444千円事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2500世帯)		R7.3	55,102,398	55,102,398	30,000円×1,663世帯=49,890,000円	物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等の負担軽減のための支援として効果的であった。	実績数値により確認
4	令和6年度学校給食費補助金		①学校給食費の支援を行うことで、他種多様な子育てに係る費用の物価高騰による子育て世帯の負担軽減を図ることを目的とする。 ②学校給食費補助金 ③(小学校)1食あたり265円×856人×200日 (中学校)1食あたり305円×493人×199日 その他(C)20,216千円の財源は、ふるさと納税による基金充当 ④新富町学校給食会 ※教職員の給食費は除く		R7.3	71,100,164	55,075,000	小子校: 艮のにり200円 山学技: 全ちた 205円	主食である米をはじめとした物価上昇の中で、これまで通りの栄養バランスと量を保った学校給食の提供ができ、児童生徒の健康および保護者の負担軽減につながった。	実績数値により確認
	合計 (4事業)					276,116,357	260,091,193			